

# 犯罪の被害にあわれた方へ

## ～被害者の手引～



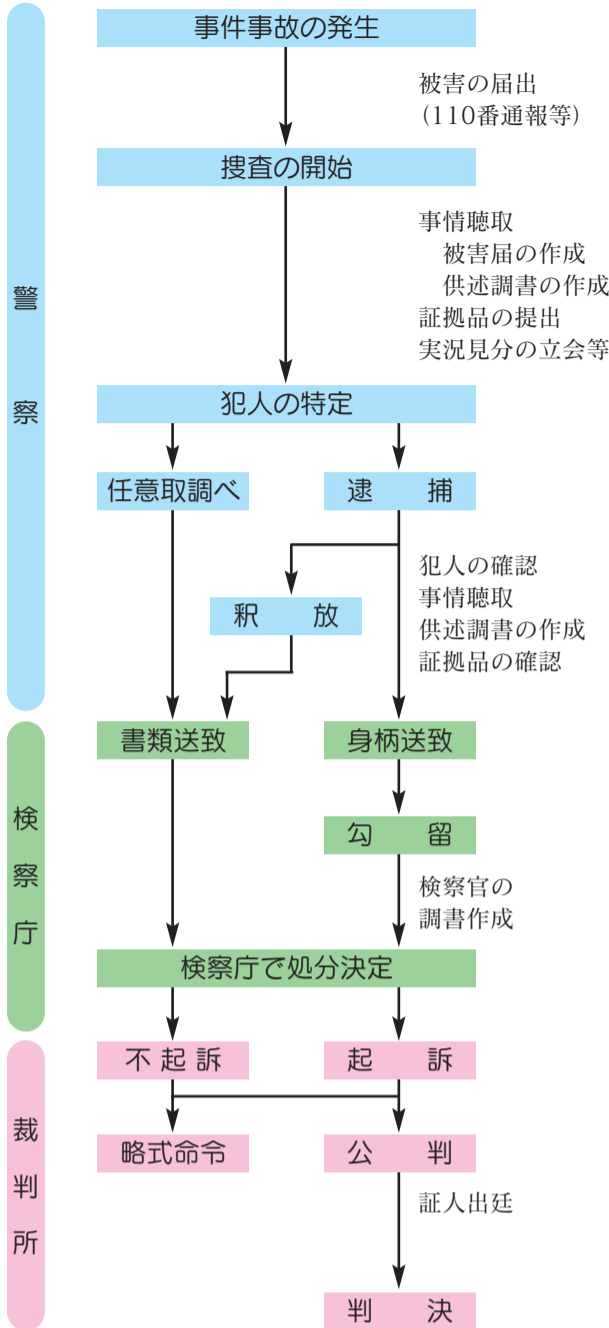
この手引は、皆様に

- 捜査や裁判はどのように進み、犯人はどのような手続きで処罰されるのか。
  - 警察からどのようなご協力をお願いすることになるのか。
  - 皆様が利用できる制度には、どのようなものがあるのか。
- といったことをわかりやすくお知らせするためのものです。

### 滋賀県警察本部

〒520-8501 大津市打出浜1番10号  
電話(代表) 077-522-1231

## 刑事手続きの流れ 成人事件



## 刑事手続きの概要 成人事件

犯人や犯罪の事実を明らかにし、科すべき刑罰を定める手続きのことを刑事手続きといい、これは大きく「捜査」・「起訴」・「公判」の3つの段階に分かれ、犯人が成人と少年の場合には手続きが異なります。

### ● 犯人が成人の場合

#### 捜査

犯人を捕まえ、証拠を収集して事実を明らかにし事件を解決するために行う活動を「捜査」といいます。警察が一定の証拠に基づいて犯人であると認められた者を「被疑者」といい、警察は必要な場合には被疑者を逮捕してから48時間以内に、その身柄を検察官に送ります(「送致」)。

送致を受けた検察官が、被疑者の身柄を拘束して捜査する必要があると認める場合は、24時間以内に裁判官に身柄拘束の請求を行い(「勾留」)、裁判官がこの請求を認めると、被疑者は最長で20日間勾留されることになります。

なお、被疑者が逃走するおそれがない場合などには、逮捕しないうまま取調べ、証拠を揃えた後、捜査結果を検察官に送ります。

#### 起訴

送致を受けた検察官は、勾留期間内に警察から送致された書類や証拠を精査し、検察官自身が被疑者の取調べを行い、被疑者を裁判にかけるかどうかの決定を行います。被疑者を裁判にかける場合を「起訴」、裁判にかけない場合を「不起訴」といいます。(起訴された被疑者を「被告人」といいます。)

また、起訴には、通常の公開の法廷で裁判を請求する「公判請求」と一定の軽微な犯罪について書面審理だけを請求する「略式命令請求」とがあります。

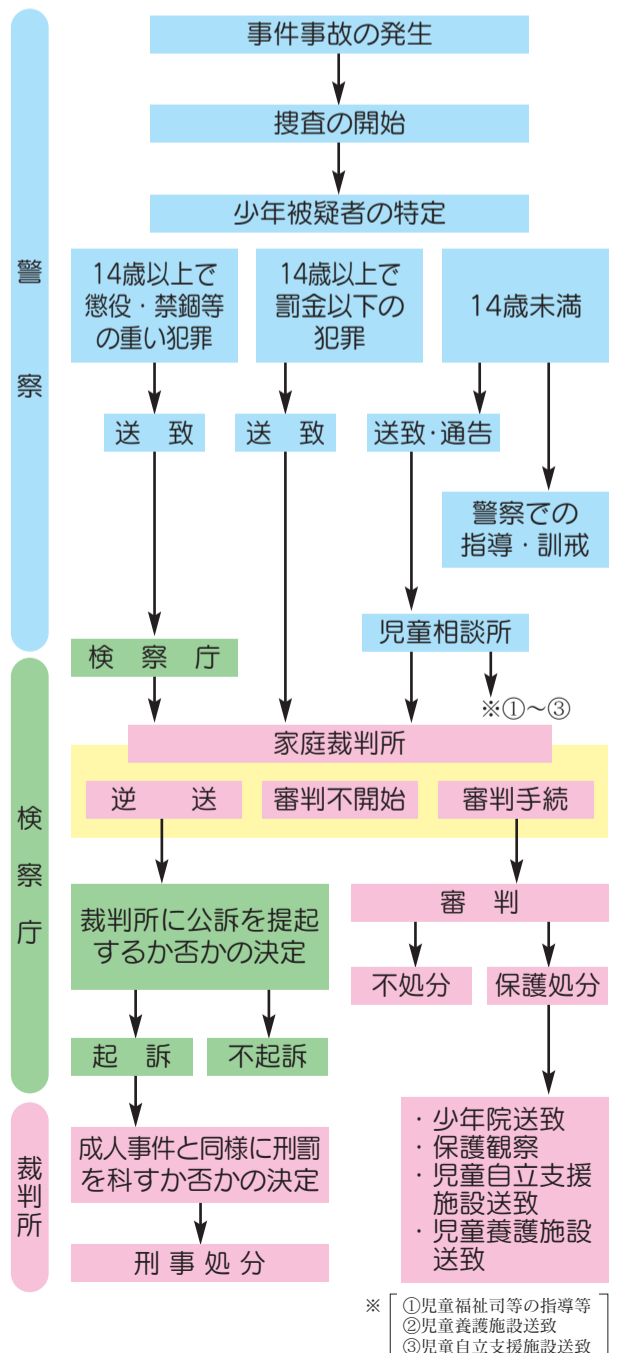
なお、被疑者を逮捕しない事件送致の場合には送致を受けた検察官は、必要な捜査を行った後に被疑者を裁判にかけるかどうかの決定を行います。

#### 公判

被疑者が起訴されると、公判が開かれる日が決められた後、審理が行われ「判決」が下されます。

判決について、検察官や被告人がその内容に不服がある場合には、さらに上級の裁判所(高等裁判所等)に訴えることとなります。

## 少年事件手続きの流れ



## 少年事件手続きの概要

### ● 犯人が14歳以上20歳未満の少年である場合

#### 捜査

警察では、14歳以上の少年については、刑事手続きと同様に捜査を行います。

法定刑が懲役・禁錮等の比較的重い犯罪を犯した場合は、検察庁に事件を送ります。送致を受けた検察官は、取調べをした後、少年をどのような処分にするのがよいかの意見を付けて、事件を家庭裁判所に送ります。

法定刑が罰金以下の犯罪を犯した場合は、警察から直接、家庭裁判所に事件を送ります。

#### 審判

家庭裁判所では、送られてきた事件について「審判」(刑事手続きという裁判)を開始するかどうかを決定します。

これまでの手続き過程で、少年が十分改心し、もはや審判に呼び出す必要がないと判断された場合は審判手続きを開始せず、その時点で終了します。(これを、「審判不開始」といいます。)

他方、少年に対する処罰を決めるために裁判官が直接審理することが必要であると認められる場合は審判手続きを開始します。審判では、「保護処分」(少年を施設内に收容し、矯正教育を行う少年院送致や社会において保護観察官と保護司が協働して少年の改善更生を図る保護観察等)の決定を行うほか、保護処分の必要がないと認められた場合には、「不処分」の決定を行います。

なお、少年が凶暴な犯罪を犯した場合等、刑事処分とすべきであると認められた場合には、事件を検察庁へ送ります。この場合、少年は原則として裁判にかけられ、通常の刑事事件と同様に、刑罰を科すかどうかの決定を受けます。

#### \* 少年犯罪による被害者等が利用できる制度

- ・ 少年事件記録の閲覧・コピー
- ・ 犯罪被害者等の少年審判の傍聴
- ・ 被害者等に対する審判状況の説明
- ・ 審判結果等通知

詳しくは、家庭裁判所に問い合わせてください。

### ● 犯人が14歳未満の少年である場合

#### 調査等

警察では、14歳未満の少年については、法律上、罰することができないので、必要な調査を行った後、児童相談所に送致又は通告します。

#### 児童相談所における措置

送致又は通告を受けた児童相談所は、少年に対し児童福祉法上の措置(児童自立支援施設への入所や里親への委託等)をとり、事案を終了させるほか家庭裁判所での審判が必要と判断した場合は、事案を家庭裁判所に送ります。家庭裁判所に送られた少年は14歳以上と同様に、審判を開始するかどうかの決定を受けます。

## 捜査へのご協力をお願い

皆様には、刑事手続き上、次のようなお願いをし、そのことでご負担をおかけすることもあります。

これは犯人を捕まえ処罰するため、そして同じような被害に遭う人をなくすためです。

是非ともご協力をお願いします。

### ● 事情聴取

犯行の状況や犯人の様子などについて、事情をお聞きします。

### ● 証拠品の提出

被害当時に着ていた服、持っていた物などは犯罪を立証する証拠品として提出していただくことがあります。

### ● 実況見分への立会

犯罪の現場などについて確認する際に立ち会っていただくことがあります。

### ● 検察官の事情聴取

起訴・不起訴の判断をするため、検察官からも同じことを繰り返し聴かれることがあります。

### ● 裁判での証言

公判で証人として証言していただくことがあります。



## 犯罪被害給付制度

犯罪被害給付制度は、故意の犯罪行為（殺人や傷害など）によって、ご家族の方を亡くされたご遺族、重傷病を負った被害者や後遺障害が残った被害者の方に対して、加害者から十分な損害賠償を受けることができなかった場合等において、国が給付金を支給する制度です。

※ 犯罪被害の発生を知った日から2年を経過したとき、又は犯罪被害の発生した日から7年を経過した場合には申請できません。

※ 被害者の方にも不適切な行為がある場合等は、給付金の全部又は一部が支給されないこともあります。

詳しくは、**警察署の相談窓口又は警察本部犯罪被害者支援室**にご相談ください。

### ◆ 犯罪被害給付制度の概要 ◆

種類	受給者の資格・順位
遺族給付金	遺族（①配偶者 ②子 ③父母 ④孫 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹の順で第一順位遺族）の方に支給
重傷病給付金	加療1月以上、かつ、入院3日以上を要する重傷病（精神疾患にあっては加療1月以上、かつ、3日以上労務に服することができない場合）を負った方に、3年間を限度として保険診療による医療費の自己負担分と休業損害を考慮した額の合算額（上限額120万円）を支給
障害給付金	障害等級1級～14級の障害が残った被害者の方に支給

## 被害者連絡制度

警察では、殺人、強姦性交等罪、傷害等の身体犯、ひき逃げ事件、危険運転致死傷罪等に該当する重大な交通事故事件、交通死亡事故等の被害者等の方に対して、次の事項を適時適切に連絡する被害者連絡制度を運用しています。

### ● 刑事手続き及び犯罪被害者のための制度

被害者の方から事情聴取を行った捜査員が、刑事手続き及び犯罪被害者のための制度について連絡します。

### ● 捜査状況

犯人の逮捕に至っていない場合には、捜査に支障のない範囲内で捜査状況について連絡します。

### ● 犯人の逮捕

犯人を逮捕した場合には、捜査に支障のない範囲内で、犯人逮捕の旨や犯人の氏名、年齢などについて連絡します。

### ● 犯人の処分状況

逮捕後、勾留が行われた事件については、事件を送致した検察庁、起訴・不起訴等の処分結果、公訴を提起した裁判所等について連絡します。

※ 犯人が少年の場合には、連絡の内容などに若干の違いがあります。

## 安全の確保に関する制度

### ● 再被害の防止・保護対策

「再被害防止対象者」…被害者の方が、再度、加害者から生命、身体に被害を受けるおそれのある場合、所要の警戒措置を行います。

「保護対象者」…加害者が暴力団員、暴力団関係者などで、仕事を受けるおそれがある場合、被害者の方を保護対象者として指定し、被害の未然防止を徹底しています。

もし、加害者や暴力団等から、生命、身体に危害を加えられるような脅しを受けた場合には、すぐに警察に通報してください。

### ● DV（配偶者からの暴力）、児童虐待等の被害者の保護

DV事案や児童虐待、ストーカー事案等の被害に遭われた方が、加害者から離れて保護される必要がある場合には、安全の確保について関係機関と連携のうえ対応しています。

## 経済的支援制度

種類	支給基準	内容
診断書料等	身体犯罪の被害者の方で捜査上、診断書が必要な場合	診断書料 初診料 検査料
性犯罪被害に係る初診料等	性犯罪の被害者の方で捜査上、医師の診察等が必要な場合	初診に係る諸費用、検査等費用、再診料、緊急避妊措置料、人工妊娠中絶経費
旅費	実況見分、事情聴取などで警察署等に出頭を求められた場合	自宅から警察署等までの交通費
犯罪被害者等カウンセリング経費	犯罪被害者等が精神科医、臨床心理士等の診察及びカウンセリングが必要な場合	診療 カウンセリング経費
警察署以外の相談施設借上経費	性犯罪や暴力団犯罪、ひき逃げ事件等の被害者等で、警察施設以外の施設で被害相談・事情聴取などを希望される場合	施設利用料
一時避難場所確保経費	犯罪被害者等で、自ら宿泊場所を確保することが緊急かつ一時的に困難な場合	一時避難措置として利用した施設の宿泊費用
ハウスクリーニング費	自宅等が犯罪被害により血痕等で汚損し、清掃が必要な場合	清掃作業（血痕、吐しゃ物、排泄物、異臭等の除去等）に必要な経費
司法解剖後遺体の搬送経費	犯罪被害者又はそのおそれのある者として司法解剖を行ったご遺体でご遺族が搬送を希望される場合	滋賀医科大学から県内の自宅又は希望される場所までの搬送費用

※ 公費負担できない場合や公費負担の上限があります。

### 民間被害者支援団体による被害者支援

滋賀県公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体

公益社団法人 **おうみ犯罪被害者支援センター**

殺人、強盗、性被害などの犯罪、ストーカーやDVなどの犯罪に類する行為、交通事故・事件などの被害者やその家族・関係者の方々の心のケアのお手伝いをします。秘密は厳守されます。相談は無料です。まずは、匿名で結構ですのでご相談ください。

**077-521-8341** (犯罪被害者サポートテレホン)

**077-525-8103** (はい、おうみ 月～金曜日 10:00～16:00 (土日・祝日・年末年始を除く))

**0570-783-554** (なやみほここよ ナビダイヤル)

上記 077-525-8103 が通話中若しくは受付時間外（土日祝日を含む午前7時30分～午後10時までの間：年末年始を除く）は犯罪被害者等電話サポートセンターの相談電話につながります。

## 各種援助・救済制度

制度	制度の内容	担当官庁等
裁判所での犯罪被害者支援制度	証人の遮へい、被害者の意見陳述、証人への付添い、公判記録の閲覧、証拠品の返還などの手助けを行います。	
被害者参加制度	殺人・傷害等の故意の犯罪行為により人を死傷させた罪、過失運転致死傷等の被害者等の方が、裁判所の許可を得て、被害者参加人という訴訟手続き上の地位を得た上で、刑事裁判に参加することができます。参加に伴う旅費等の支給制度もあります。	大津地方検察庁 077-522-4671  大津地方裁判所 077-522-4281
損害賠償命令制度	殺人・傷害等の故意の犯罪行為により人を死傷させた罪の被害者等は、刑事裁判所に対し起訴後、刑事裁判の弁論が終わるまでに、被告人に対する損害賠償命令を申立て、刑事手続きの成果を利用して簡易かつ迅速に解決することができます。	
民事上の損害賠償請求制度	被害にあわれた方は加害者に対して損害賠償を請求することができます。損害賠償請求は、刑事手続とは別に被害者等の方が申立てなどを行う必要があります。	滋賀弁護士会 077-522-3238
更生保護における制度	更生保護における犯罪被害者等の方々のための制度がありますので保護観察所にお問い合わせ下さい。 ○意見等の聴取制度 ○心情等伝達制度 ○加害者に関する情報の通知 ○相談・支援	大津保護観察所 077-524-6683
公営住宅への優先入居制度	犯罪により従前の住宅に住めなくなった被害者の方は、公営住宅への優先入居の取扱いを受けることができます。	滋賀県営住宅管理センター 077-510-1500 市町担当課
奨学金制度	犯罪被害者の子弟のうち、経済的理由により修学が困難な方は、奨学金（学用品費）の支給を受けることができます。	(公財)犯罪被害者救済基金 03-5226-1021
犯罪被害者等支援条例	県内においては、被害者等に対する見舞金の支給を規定した被害者等支援条例が整備されています。支給金額は市町によって異なります。 ○遺族見舞金（30万円） ○傷害見舞金（3～20万円）	お住まいの市町の担当課

## 被害者カウンセリング制度

被害にあわれると、事件による直接的な被害の他に、事件を思い出して眠れないとか、再被害への不安などのストレスから、心身に様々な反応が現れることがあります。

これらの症状は、被害者の方であれば誰にでも起こりうる症状で病気ではありません。時間の経過とともに次第に回復していくものです。

警察では、犯罪や事故により被害を受けた方やそのご家族の方々の心の支えとなればと臨床心理士など専門のカウンセラーによるカウンセリングを受けることができる制度を設けています。

費用は無料です。

詳しくは、**警察署の相談窓口又は警察本部犯罪被害者支援室**にご相談ください。

## 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖

「Sexual Assault victim Total Care One stop BIWAKO」  
通称 SATOCO（サトコ）

SATOCO は、性暴力被害者の総合的なケアにワンストップで対応するための、公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター、滋賀県産科婦人科医会推薦の医療機関（南草津野村病院、神野レディスクリニック）、滋賀県警察、滋賀県の連携体制です。

### ● SATOCO ができる支援

からだと心の総合ケア

主に性暴力にあつて問もない女性への総合的なケアです。女性の相談員と看護師、そして医師が安全で協力的な環境のもと、あなたの「からだ」と「心」の総合的なケアを行います。



24時間ホットライン

090-2599-3105

または、#8891

satoco3105biwako@gmail.com

女性相談員・看護師がお話を伺います。

## 相談窓口

担当機関	内容
犯罪被害者サポートテレホン ☎ 077-521-8341	犯罪被害に関する相談、関係機関・団体への紹介等
犯罪被害者総合窓口 ☎ 077-525-8103 ☎ 0570-783-554	犯罪被害にあわれた方の相談、窓口紹介
県民の声110番 ☎ 077-525-0110 (プッシュ回線は#9110)	犯罪による被害の未然防止をはじめ警察全般に関する相談
性犯罪被害相談電話 ☎ 077-522-1551 (プッシュ回線は#8103) フリーダイヤル0120-167110	性犯罪に関する相談 (24時間受付)
日本司法支援センター(法テラス) 犯罪被害者支援ダイヤル ☎ 0570-079714	法的な紛争解決のために必要な情報や法律サービスの提供
大津地方検察庁 被害者ホットライン ☎ 077-527-5149	被害相談や事件に関する問い合わせ
大津少年サポートセンター ☎ 077-521-5735 米原少年サポートセンター ☎ 0749-52-0114	家庭や友達、いじめなどの青少年に関する相談
暴力団追放ホットライン ☎ 077-527-2140	暴力団に関する相談
滋賀県暴力団追放推進センター ☎ 077-525-8930	暴力団とのトラブルに対する支援と助言
滋賀県男女共同参画センター ☎ 0748-37-8739	DV、セクハラ等に関する相談
滋賀県中央子ども家庭相談センター ☎ 077-562-1121	児童・女性に関する相談
滋賀県彦根子ども家庭相談センター ☎ 0749-24-3741	
滋賀県大津高島子ども家庭相談センター ☎ 077-548-7768	

分からないことなどは、遠慮なくご相談ください。

(担当捜査員)

滋賀県

警察署・隊

課・係

電話番号